

# 環境白書の発刊に当たって



昨秋、京都府は、台風18号の襲来によって各地で大きな被害を受けました。その後も、伊豆大島やフィリピンを襲った大型台風をはじめ、異常気象が世界各地で頻発しています。

国連等により設立されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が気候変動に関する最新の知見をもとに第5次評価報告書第1作業部会報告書を公表しましたが、それによると、地球温暖化の影響で、今世紀末までに極端な降水はより強く、頻繁になる可能性が非常に高いことが明らかになってきました。今や、地球温暖化対策に一刻の猶予もありません。

昨年12月にワルシャワで開催されたCOP19においても、すべての国が温室効果ガス削減の自主目標を早い時期に掲げることが決定し、世界は、京都議定書後の新たな地球温暖化対策の枠組みづくりに向けて動き出しています。

こうした中、京都府においては、東日本大震災やそれに伴う原子力発電所の事故も踏まえ、府民生活の安心・安全を守り、環境と経済が両立する新たなエネルギー社会をつくるため、平成25年5月に「京都エコ・エネルギー戦略」を策定しました。この戦略のもと、平成32年度までに府内に立地する電源のみで最大電力をまかなう「エネルギー自給・京都」を掲げて、徹底した省エネや、地域資源を生かした再生可能エネルギーの普及拡大、けいはんなエネルギー未来都市の実現、電気自動車等の普及・促進、エコ・エネルギー産業の育成、京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度など、京都議定書誕生の地として先導的な施策に取り組んでいるところです。今後とも、京都が長い歴史の中で育んできた知恵と文化を生かして、持続可能な社会の新しいモデルを京都から創造・発信していきたいと考えています。

この白書は、京都府が目指す持続可能な社会や循環型社会の構築、豊かな自然を活かした身近な自然とのふれあい拠点の整備や絶滅のおそれのある野生生物の保護など、多岐にわたる環境保全対策の取組を府民の皆様に紹介し、環境の大切さについて考えていただく材料となることを期待して発刊するものです。

多くの皆様に御活用いただき、京都府の環境に理解を深めていただきますとともに、一緒に環境を守り育てる取組を進めていただく際にお役に立てば幸いです。

平成26年3月

京都府知事 山田 啓二